

ま え が き

平成22年度の我が国経済は、依然足踏み状態にあるものの、今後は踊り場を脱する動きが進むと見込まれ、また、物価動向についても緩やかなデフレ状態が続いており、消費者物価は、2年連続下落するものの、供給超過の縮小等により下落幅は徐々に縮小する見込みとしていました。

これを踏まえ、国においては、景気の持ち直しを確かなものとするため、平成21年度から続く「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を着実に実施することとし、平成22年度予算においては、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置き、国民の付託に応え主要施策の実施に取り組むとともに、「新成長戦略」の推進を通じて、新たな需要と雇用を創造し、併せて、経済成長と財政規律を両立させ、経済成長や国民生活の安定、セーフティネットの強化という観点からも、財政の持続可能性を高める施策を行ってきたところであります。

地方財政においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれました。

このような状況の下、本市の平成22年度の当初予算編成では、「将来を見据えた市政運営」を行うため、平成21年10月に策定した財政収支見通しを踏まえ一般財源の確保と経常経費の節減を行い、さらには、市長マニフェストを含めた総合計画実施計画を確実に実施するための政策的一般財源の確保や財源不足対策を推進し、限られた財源の効率的な運用と緊急性の高い施策への重点的な予算配分により、収支均衡を図ってきたところであります。

平成22年度においては、厳しい財政状況ではありましたが、総合計画実施計画に掲げる消防施設や総合運動公園の整備、子ども医療助成事業の拡大、雄勝・相川保育所建設事業、石巻小学校や中里小学校の耐震補強事業などを実施したほか、緊急雇用等の雇用対策事業も実施したところであります。また、病院会計の不良債務を解消したほか、財政調整基金や減債基金についても将来に向け一定程度の残高を確保し、さらに「行財政改革推進プラン」も策定し、平成28年度からの交付税の段階的削減に対応する準備が整ったところであります。

こうした中、3月11日に発生しました「東日本大震災」により、これまで脈々と築き上げてきた道路、下水道、漁港などの「生活・産業基盤」、学校や病院などの「公共施設」、その多くが一瞬にして破壊されました。今後、本格的に始まる災害復旧・復興事業には多くの時間と労力、そして膨大な費用が見込まれるところでありますが、災害復興に最優先に取り組んで参りますので、議員並びに市民の皆様のなご一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

石巻市長 亀山 紘